

貸借対照表（第37年度）

[平成28年3月31日現在]

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	100,778,119	80,037,064	20,741,055
未収金	25,000	0	25,000
前払金	61,000	0	61,000
立替金	776,000	70,000	706,000
前払費用	68,626	25,704	42,922
流動資産合計	101,708,745	80,132,768	21,575,977
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	7,726,000	6,445,000	1,281,000
事務所移転等対策積立資産	100,000,000	100,000,000	0
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	30,000,000	0
特定資産合計	137,726,000	136,445,000	1,281,000
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	775,193	1,440,683	△665,490
什器備品	491,235	535,808	△44,573
電話加入権	74,984	74,984	0
事務所保証金	4,994,000	4,994,000	0
長期前払費用	36,750	80,850	△44,100
その他固定資産合計	6,372,162	7,126,325	△754,163
固定資産合計	144,098,162	143,571,325	526,837
資産合計	245,806,907	223,704,093	22,102,814
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	352,610	399,422	△46,812
前受金	225,000	75,000	150,000
預り金	591,196	1,081,082	△489,886
賞与引当金	1,674,900	1,937,600	△262,700
流動負債合計	2,843,706	3,493,104	△649,398
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,726,000	6,445,000	1,281,000
固定負債合計	7,726,000	6,445,000	1,281,000
負債合計	10,569,706	9,938,104	631,602
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	235,237,201	213,765,989	21,471,212
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(130,000,000)	(130,000,000)	0
正味財産合計	235,237,201	213,765,989	21,471,212
負債及び正味財産合計	245,806,907	223,704,093	22,102,814

(注1) 特定資産の区分に記載された資産は、全て預金として保有する。

正味財産増減計算書（第37年度）

[平成27年4月1日から平成28年3月31日まで]

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	265,225	294,153	△ 28,928
特定資産受取利息	265,225	294,153	△ 28,928
受取入会金	3,275,000	2,812,500	462,500
正会員入会金	2,100,000	1,800,000	300,000
正会員新旧交替入会金	1,075,000	875,000	200,000
準会員入会金	50,000	50,000	0
準会員新旧交替入会金	50,000	87,500	△ 37,500
受取会費	99,010,000	99,345,000	△ 335,000
正会員受取会費	87,925,000	88,250,000	△ 325,000
準会員受取会費	1,985,000	1,935,000	50,000
賛助会員受取会費	9,100,000	9,160,000	△ 60,000
雑収益	95,053	98,753	△ 3,700
受取利息	95,053	98,753	△ 3,700
経常収益計	102,645,278	102,550,406	94,872
(2) 経常費用			0
事業費	74,948,197	88,555,439	△ 13,607,242
給料・手当	28,882,007	30,097,676	△ 1,215,669
退職給付費用	1,544,700	2,046,300	△ 501,600
通勤費	1,395,942	1,357,550	38,392
福利厚生費	4,544,405	4,273,233	271,172
賞与引当金繰入額	1,591,155	1,840,720	△ 249,565
退職金	92,150	0	92,150
資料費	0	543,554	△ 543,554
パソナ制作関連費	0	6,105,555	△ 6,105,555
学生祭典助成金	300,000	300,000	0
会場費	3,784,330	3,409,171	375,159
講師謝金	2,148,768	2,046,591	102,177
消耗品費	978,098	1,480,441	△ 502,343
旅費交通費	1,981,735	4,154,648	△ 2,172,913
通信費	2,092,838	2,116,852	△ 24,014
飲食費	8,828,344	10,796,368	△ 1,968,024
会議費	281,090	341,780	△ 60,690
懇談会費	1,043,853	757,240	286,613
経済団体協議会分担金費	1,036,500	1,043,000	△ 6,500
図書・新聞費	255,844	276,303	△ 20,459
会報費	1,182,168	1,108,134	74,034
その他広報印刷費	1,893,021	1,961,796	△ 68,775
渉外費	163,614	154,228	9,386
リース料	1,904,978	2,067,136	△ 162,158
事務所費	7,674,327	7,884,835	△ 210,508
減価償却費	674,560	674,560	0
雑費	673,770	1,717,768	△ 1,043,998

正味財産増減計算書（第37年度）

[平成27年4月1日から平成28年3月31日まで]

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	6,275,826	6,442,882	△ 167,056
給料・手当	1,520,106	1,584,088	△ 63,982
退職給付費用	81,300	107,700	△ 26,400
通勤費	73,470	71,450	2,020
福利厚生費	239,179	224,908	14,271
賞与引当金繰入額	83,745	96,880	△ 13,135
退職金	4,850	0	4,850
資料費	409,816	0	409,816
会場費	1,629,632	2,001,260	△ 371,628
消耗品費	51,237	69,614	△ 18,377
旅費交通費	17,620	19,510	△ 1,890
事務所費	403,912	414,991	△ 11,079
租税公課	81,469	80,259	1,210
通信費	172,296	180,101	△ 7,805
会議費	168,959	146,516	22,443
リース料	100,262	108,796	△ 8,534
減価償却費	35,503	35,503	0
雑費	1,202,470	1,301,306	△ 98,836
経常費用計	81,224,023	94,998,321	△ 13,774,298
当期経常増減額	21,421,255	7,552,085	13,869,170
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	50,000	100,000	△ 50,000
経常外収益計	50,000	100,000	△ 50,000
(2) 経常外費用			
雑損	43	4,141	△ 4,098
経常外費用計	43	4,141	△ 4,098
当期経常外増減額	49,957	95,859	△ 45,902
当期一般正味財産増減額	21,471,212	7,647,944	13,823,268
一般正味財産期首残高	213,765,989	206,118,045	7,647,944
一般正味財産期末残高	235,237,201	213,765,989	21,471,212
II 指定正味財産増減の部	0		0
当期指定正味財産増減額	0		0
指定正味財産期首残高	0		0
指定正味財産期末残高	0		0
III 正味財産期末残高	235,237,201	213,765,989	21,471,212

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・無形固定資産

減価償却の方法は、法人税法施行令に定める定額法による。
減価償却資産の耐用年数は、法人税法の「減価償却資産の耐用年数に関する省令」に定めるところによる。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,937,600	1,674,900	1,937,600	0	1,674,900
退職給付引当金	6,445,000	1,626,000	345,000	0	7,726,000

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	6,445,000	1,626,000	345,000	7,726,000
事務所移転等対策積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
合計	136,445,000	1,626,000	345,000	137,726,000

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	7,726,000	(0)	(0)	(7,726,000)
事務所移転等対策積立資産	100,000,000	(0)	(100,000,000)	-
京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	-
合計	137,726,000	(0)	(130,000,000)	(7,726,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,106,436	2,615,201	491,235
ソフトウェア	3,327,450	2,552,257	775,193
合計	6,433,886	5,167,458	1,266,428

5 実施事業資産

実施事業資産は、次のとおりである。

(単位：円)

京都活性化プラン実行積立資産	30,000,000
ソフトウェア	310,077
什器備品	316,497
合計	30,626,574

附属明細書

1. 特定資産の明細

『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 平成21年10月16日改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記2および3に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

『「公益法人会計基準」の運用指針』（内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日 平成21年10月16日改正）に定める附属明細書の記載上の留意事項に従い、財務諸表の注記1（2）に記載しているため、内容の記載を省略する。

監 査 報 告

一般社団法人京都経済同友会
代表理事 増田 寿幸 殿
代表理事 鈴木 順也 殿

私たち監事は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意志疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務執行に関する不正の行為、法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類における法人の財産及び損益の状況は、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成28年4月12日

一般社団法人 京都経済同友会

監 事

若林 卯兵衛



監 事

中村 暢希



監 事

松永 貴彦

